

2023年4月にオンラインで開催された評議員会及び総会の議事録です。議事録案を春日井が作り、出席した評議員からの修正文を加えて作成しました。評議員会と総会に参加されなかった方が理解しやすいよう、資料1～資料4を議事録の後に加えました。文中では敬称は略しています(4月18日 春日井)。

2023年4月8日評議員会の議事録 11時～12時30分

1 出席者：評議員数17名のうち次の10名 (資料1)

浅川 満彦、陰山 大輔、春日井 治、瀬能 宏、鶴崎 展巨、細谷 和海、三中 信宏、
本村 浩之、森中 定治、山根 正気

(欠席：太田英利、蒲生康重、川勝正治、幸塚久典、立原一憲、寺山守、富川光)

- 2 概略：陰山が司会をした。庶務幹事長の蒲生が作成した資料により、会長・副会長及び評議員選挙の開票結果、企画報告、庶務報告がなされた。陰山と森中から、それぞれ英文誌、和文誌の原稿の集まり状況の報告がされた。会計幹事長の浅川から、2022年度の決算報告(資料2)で期末残高が前年の499,653円から47,937円に減少したこと、4月7日に会計監査の審査を受けたことの報告がされた。森中から「英文誌に同封している日本生物地理学会通信は書籍ではなく文書に当たると郵便局から苦情があった」と報告があった(今後は通信は同封できない)。春日井からホームページの運営状況と国立国会図書館の関西館が学会のホームページを集めて保存・公開する事業が予定されていると報告があった(資料3)。

意見交換では、編集委員の交代ができるようなスタッフ体制充実の必要性、市民シン

ポジウムなどのテーマや開催方法への意見と要望(資料4)、経費節約の必要性や可能性が話題となった。このため、本年度は評議員会を臨時に開催して検討を進めることとなった。

来年の第78回日本生物地理学会大会の日程を、2024年4月13日(土)及び14日(日)に開催することを決定した。

3 主な意見：発言者名は掲載しません。()は、その件に関する回答や意見です(1人の意見とは限りません)。

① 評議員選挙結果で、4名の方が評議員を辞退されたが、どのような理由だったのか。

(細かく聞いてはいないが、ハガキの記載からは、高齢であること、研究の第一線に関わっていないことなどの理由が伺われる。)

② 英文誌の編集委員長を長期にわたってやっているが、自分の職場での仕事が大幅に増えたこともあり、重荷になっている。編集委員長を辞任したいが、自分の周りには、やってくれそうな人がいない。(過大な負担とならないよう任期を設けて引き継げるようにできないか。大学などでは、編集委員になれる若い人もいないのではなか。直ぐに編集委員長をやれと言っても無理だとは思っているので、研究分野を考えて2-3人の若手に依頼し、一緒に作業しながら編集委員長になっていただくことが考えられる。編集に携わる若い人には、ある程度の金銭的支援をするべきではないか。)

③ 市民シンポジウムのテーマや内容は、生物地理学の趣旨とは違っており、戦争や政治の話には違和感がある。(学問の成果を社会に活かすことは当学会の設立趣旨に

合致する。生物地理学と全く関係がないとは考えていない。学際的な分野とも言える。他の学会では掲げていないユニーク（異質）なテーマとなっている。市民シンポジウムは、参考になる部分もあるが、他の学会や当学会の会員から見て納得が得られるのか疑問もある。）

- ④ 経費を節約して、編集委員の確保などに充てる必要がある。会計報告では、倉庫借料が毎年 15 万円かかっているが、保管すべきものなのか。（昨年この点について話題が出た。会長を引き継いだ時に、前任者から送られてきたものである。戦前の会誌などもあるが、段ボール箱にいられてあるので点検したことはない。多少捨てたものもあるが、ほとんど手を付けていない。捨てて良ければ捨てたいが、自分では価値が判断できないのでそのままにしている）。
- ⑤ 経費節約のため、会報はともかく、英文誌 *Biogeography* は、電子版だけにしてはどうか。印刷費や郵送費などでかなりの経費の節約ができる（学名の決定のためには一定の発行部数が必要とされているので、慎重に検討する必要がある。電子版になれば、海外への寄贈でも郵送経費の節約になる。）

2023年4月9日総会の議事録 17時～18時30分

1 参加者：判明しているのは12名（参加申込者は19名）

うち評議員は7名 陰山 大輔、春日井 治、瀬能 宏、三中 信宏、本村 浩之、
森中 定治、山根 正気

2 概略：蒲生が不参加のため陰山が司会を務め、前日の評議員会で説明のあった選挙結果、企画・庶務報告がされた。浅川が欠席のため、森中から会計報告が行われ承認された。2023年度予算案も示された。春日井からホームページの運営状況について説明があった。

評議員会の内容を深めるための議論がなされた。その結果、本年8月に評議員会を開催すること、その前に会員から論点についてのアンケートを取り、評議員会に反映させることが決められた。また、来年の大会の日程を、4月13日（土）と14日（日）とすることが報告された。

3 主な意見：発言者名は掲載しません。内容は1人の意見とは限りません。

- ① 大会でのシンポジウムのテーマ・内容については検討と見直しが必要である。かなり以前のことだが、シンポジウムの内容を評議員会で意見交換をした上で、会長・副会長に一任した記憶がある。最近、事前にテーマなどは相談されていない。現在の市民シンポジウムのテーマがダメだというわけではないが、学会が会員のものであるという立場に立てば、評議員や会員の意見を聞いて進める必要がある。

- ② 大会の開催はオンラインならば全国から参加できる。そのほか会場を設営して対面で行い、懇親会などもできると良い。ハイブリッド開催は準備が面倒で今の体制でできるか分からない。
- ③ 経費節減のために、倉庫保管費（15万円）については、内容を調べた上で、大学や博物館に寄贈するか、年会時に対面で販売することが考えられる（魚類学会でもそのように処理した）。来年退職するので、時間ができれば協力したい。
- ④ 経費節減のためには、③の倉庫保管の検討のほか、次の事項を検討し、具体化してはどうか。
- i) 英文誌 *Biogeography* の電子化（印刷はしない。書籍の郵送をしない。新分類群の記載が命名法上認められるように諸手続きが必要になる。）
 - ii) 学会通信や大会案内を郵送ではなく E メールで送付する。会員への連絡は、基本的に E メールで行い、E メールができない人からの要請があった場合に限り文書を郵送するようにしてはどうか。最近は誰も E メールを使っているし会計幹事長のところにメールアドレスが集まる仕組みになっている（印刷費、郵送費が節約できる）。
 - iii) 英文誌と会報を、国内（大学など 21 団体）、海外の研究機関・図書館（21 団体）に寄贈しているが、有効に使われているか不明である。ときどき送付先の変更の連絡が事務局に来るので、関心は持たれているとは思いますが、調査をして、相手によっては寄贈を止めてはどうか（郵送費や手間が節約

になる)。

⑤ 英文誌、和文誌の編集業務は重要なので、人が代わっても確実に出来るように、何
十万円か支払ってでも人材を確保する必要がある。会長は事務局を兼ねており、か
なりの時間と労力を取られるので、負担を分散させる必要がある。ホームページの
運営については、作業量にもよるが、多少の金銭を払って博物館ボランティアに声
をかけることも可能と考える。現在ホームページの運営費として年間3万円をもら
っている。全くの初心者では困るが、ある程度の経験者がおられれば、連絡を取り
合って、事務を引き継ぎたい (春日井)。

⑥ 会員の意見を聞くのは、グーグルフォームを使えば便利である、その結果も評議員
でシェアリングサイトで共有できる。8月に調整さんを使って日程を聞いて評議員
会を開催してはどうか。アンケートの案は、私が原案を作り、評議員から意見を聞
いたうえで確定し、それで会員の意見を集めたい (春日井)。

(資料1) 会長・副会長 および 評議員選挙 報告

開票日 2023年2月4日(土) 15:00~17:00

場所 川口市戸塚公民館会議室

選挙管理委員 蒲生康重、 陰山大輔 立会人 森中 定治

1. 会長・副会長選挙

開票結果

票数 15票

会長選挙

順位	被選挙者	得票数
1	森中 定治	7
2	三中 信宏	3
3	太田 英利	1
3	倉持 卓司	1
3	瀬能 宏	1
3	細谷 和海	1
3	本村 浩之	1

副会長選挙

順位	被選挙者	得票数
1	三中 信宏	7
2	富川 光	2
3	陰山 大輔	1
3	春日井 治	1
3	瀬能 宏	1
3	森中 定治	1
3	山根 正気	1
3	渡辺 勝敏	1

2. 評議員選挙 (17名選出)

開票結果 票数 38票

順位	被選挙者	得票数
1	瀬能 宏	27
2	細谷 和海	26
3	本村 浩之	22
4	太田 英利	21
5	陰山 大輔	20
5	蒲生 康重	20
5	森中 定治	20
5	渡辺 勝敏	20 (辞退)
9	三中 信宏	19
10	長澤 和也	18 (辞退)
11	春日井 治	17
12	山根 正気	16
13	富川 光	14

順位	被選挙者	得票数
14	幸塚 久典	13
14	寺山 守	13
14	布村 昇	13 (辞退)
17	鶴崎 展巨	11
17	西川 輝昭	11 (辞退)
19	浅川 満彦	10
20	川勝 正治	9
20	立原 一憲	9
21	鬼倉 徳雄	7
21	中島 淳	7

(資料2) 会計報告

2022 年度決算報告

(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日迄)

収 入		(円)
前年度からの繰越金	499,653
会費収入 2023 年 3 月末の正会員 255 名、団体会員数 10		
(正会員) 2021 年度以前分	264,000
2022 年度分	552,000
2023 年度以降分	622,000
(団体会員) 2022 年度及び 2023 年度分	48,000
著者負担超過頁代等 (Biogeography Vol.24)	762,850
著者負担超過頁代等 (日本生物地理学会会報 第 77 卷)	986,150
バックナンバー販売ほか	148,527
ゆうちょ銀行口座徴収料金等	△ 43,972
合計		3,839,208

支 出		
印刷費	2,522,124
企画費	248,678
編集費	566,135
会計事務費	270,000
連合分担金	10,165
倉庫保管料	150,864
事務費	23,305
合計		3,791,271

差引 (次年度繰越) 47,937

2023 年 3 月 31 日 会計幹事長 浅川 満彦

(注) 上記の 2022 年度決算報告は、2023 年 4 月 7 日午後、会計監査 (西川 輝昭、上田 恵介) の審査を受けました。正式の監査報告書を作成する依頼をしています。

(資料3) 会員向けホームページについて

URL ⇒ <https://biogeography.iinaa.net>

1 経緯

以前は、山田一之が、2004年3月から日本生物地理学会の公式ホームページを作成運営されていましたが、2019年2月3日以降の更新がされなくなりました。本人との連絡もつかなくなったため、春日井が、会員向けのホームページを立ち上げて現在に至っています。当初の公式ホームページは、会員向けホームページから旧HPとして参照できるようにしています。

会員向けホームページには、事務局、会計からの情報、会則と細則、投稿規定など会員の役立つ情報のほか、会誌の寄贈先、会員のブログやホームページなどを掲載しています。年に10回程度更新しています。

2 ホームページの保存事業

本年、国立国会図書館関西館から、会員向けホームページを同図書館のインターネット資料保存事業で継続的に保存したいとの連絡がありました。当学会として会長から了承の返事を行っています。早ければ4月以降、次のサイトから過去の内容を含めて利用できることとなります。インターネット資料収集保存事業(WARP) ⇒ <https://warp.da.ndl.go.jp/>

3月2日に関西館の担当者からは、次の連絡がありました。

「 ■貴会ウェブサイト：公開時予定 URL

<https://warp.da.ndl.go.jp/waid/33031>

※公開までの間は「404 Not Found ページが見つかりません。」表示となります。」

3 ホームページ更新事務の引き継ぎ

春日井は、現在75歳です。あと2年以内に会員向けのホームページの運営をどなたかに引き継いでいただきたいと考えています。評議員の皆様のご協力をお願いします。

(資料4) 市民シンポジウムなど大会企画について

これまでの市民シンポジウムは、会長の森中が主導して実施されてきました。会員向けホームページのアーカイブに 2004 年から 2023 年までの市民シンポジウムのテーマと講演者などの一覧表があります (2011 年と 2020 年は中止)

⇒ <https://biogeography.iinaa.net/link2.html>

市民シンポジウム、一般発表及びシンポジウムは、従来は都内の大学の講堂で実施してきましたが、2021 年からは新型コロナ感染の対策のため、オンラインで実施しています。

本年4月8日と9日に行われた第77回大会プログラムは、全てオンライン (Zoom) で行いました。オンラインの参加意向は、グーグルフォームで聞き取りました。

グーグルフォームでの企画別の申込者数は下の左欄、Zoom で確認できたピーク時の参加者数は中央の欄、申込者数に対する比率は右欄のとおりです。

	参加申込み者 155 名の内訳 ①	確認できた参加者数 (ピーク時) ②	②の①に対する割合
8日 市民シンポジウム	83名	40名	50%
9日 一般発表9件	104名	50名 (最初の発表者は30名程度)	48%
9日 シンポジウム	136名	80名	59%
9日 総会 (会員)	19名	12名	63%

参加申込者の所属 (鹿児島県在住、北海道大学などの表記) から、155名の申込者のうち、明らかに関東圏以外の者は56名 (36%) でした。関東圏でも都内の会場まで出てこられる人は多くはないので、オンラインで開催することはシンポジウムなどに参加者を確保する上では非常に有効です。